

現在の世界金融危機に関する分析

朝鮮社会科学者協会 吳平愛

現金金融危機は、資本主義の歴史上、その類例を探し得ない最も包括的な世界経済危機として特徴づけられる。

資本主義経済発展の歴史を振り返ってみれば、代表的な世界経済危機として1929～1933年の世界経済恐慌と1970年代の石油危機による世界経済危機を挙げることができる。

1929～1933年の世界経済恐慌は、資本主義が発生、発展して、初めて受けた大経済恐慌だったが、少なくない国が封建的土地所有関係に基づいた封建社会であったので、資本主義の市場経済を揺さぶった経済恐慌の破局的影響を全面的に受けなかった。1970年代の石油危機の時には、世界に社会主義経済体系が存在して、その影響下にあった国が少なくなかった関係で経済恐慌が全世界に及ぶことはなかった。しかし、現金金融危機は世界の全地域を揺さぶり、多くの国の経済成長をマイナスに減退させ、企業の大々的な破産と失業率の増大が起きている。国際通貨基金(IMF)は、2009年4月22日、世界金融の安全に関する定期報告書において、「現在の世界金融経済危機による総損失額はおおよそ4兆米ドルに達しうる」という資料を発表した。

現金金融危機の津波は、事実上1980年代末～1990年代初の東ヨーロッパ社会主義の崩壊と資本主義への復帰によって、世界資本主義の経済体系が空間的に拡大した客観的条件と資本主義経済を全般的なショック状態に追い詰める世界的な経済危機が周期的に到来するという合法的現象を念頭に考えると、それほど驚くべきことではない。問題は、米国の住宅市場での住宅価格の下落という一介の経済的現象が、どうして100年余の歴史を誇る米国の巨大金融企業を倒し、米国経済の息の根を止める金融危機となり、さらに世界経済を沈滞させ、退歩させる破局的な国際金融危機として広まったのかということである。

現金金融危機の端緒を開いたのは、米国の住宅担保貸出市場での信用危機である。米国における住宅価格が跳ね上がる機会を利用して、一攫千金を狙って住宅市場に押し寄せ、投機行為を行った人々が住宅価格が暴落して突然につぶれ、そこにお金を貸した銀行が破産して金融危機が勃発した。資本主義世界において住宅は、一般消費商品の中で価格が一番高く誰でもが必要とする大衆消費商品であり、消費市場において一定の比重を占める。しかし、住宅という消費商品の使用期間が比較的長く、誰でも趨勢により任意に買うことができる消費商品ではないので、平常時には

消費市場におけるその流通量は制限されていた。ところが、それが一旦投機の対象になった場合、さらに住宅関連会社だけでなく低所得層の一般消費者までが住宅投機に参加する場合、住宅市場は天文学的な数の資金が流通することになり、そのために住宅バブルの崩壊は金融界に破局的影響を及ぼすことになる。今回、米国における住宅貸付会社はもちろん低所得層の一般消費者まで競争的に住宅を担保として銀行から資金の融資を受けて、流通させ、銀行業界は彼らの手元に掌握された債務を証券市場に流通させることによって、住宅という一つの商品をして膨大な資金が複雑に動く金融経済関係ができ、取引関係が複雑に絡み合うことになった。

2000年から始まった住宅価格のバブル現象は、2007年について限界点に到達し、住宅需要が減り、価格が暴落し、住宅関連信用危機が発生した。それはまもなく、米国の金融、経済分野の全域を破局に追い込んだ。

米国の金融危機の爆発は、住宅市場をとりまく無秩序な投機行為の直接的結果である。それはまた、投資規制が不明確なことで監視、統制機能が微弱な米国の金融制度、さらに政府の介入を最小化した米国式の経済モデルに根源を置いている。政府の干渉を最小化した米国式の経済モデルは、米国が1970年代に深刻な経済危機を体験し、既存の経済政策を修正して選択した経済運営方式である。米国ではこれを背景に1980年代に金利の自由化、金融業務の自由化、金融商品種類の自由化を内容とする金融の自由化が本格的に推進された。これに伴い、より多い金融利潤を獲得するための自由競争が無差別的に広がり、新しい金融商品が大々的に開発され、金融資産が急激に多様化され、金融資本は実物資産の価値とより一層乖離して極度に膨張した。現在、米国には株式や債券など伝統的な金融商品のほかに、これを土台にしたさまざまな「金融派生商品」が出回っており、このような「金融派生商品」市場の規模がどれくらいなのか知る人がいない状態である。

米国金融危機爆発の他の一つの背景は国家の財政赤字の悪化である。米国の財政赤字は、米国政府が21世紀、世界に対して「対テロ戦争」を宣布し、この戦争に莫大な資金を注ぎ込んでから極度に悪化することとなった。これは米国が財政赤字を埋めるために1913年から発行した国債発行額の中で、21世紀に入ってからの国債発行額がそれ以前の国債発行額とほぼ匹敵するという事実を通じてよく分か

る。米国の財政赤字の悪化は、まず21世紀に入って住宅価格が急激に上昇する非正常的な現象を招いた。そして、2000年から住宅価格が跳ね上がる現象が住宅市場において無秩序な投機行為の直接的動機になる。戦争費用、軍事費支出の増大は、他の社会経済の部分に対する投資を減少させ、その追加的支出による財政赤字は経済の全般的景気状況を悪化させる。米国が世界に「対テロ戦争」を展開した結果起きた国家財政赤字の急増現象は、米国経済の再循環過程を沈滞状態に落とし、ドル相場の波動と物価上昇、企業の海外競争力低下と破産、失業率の増大等の否定的結果を招いた。

2000年から急増し、毎年続いた財政赤字とそれによる債務危機は、2007年に住宅バブルが崩壊して起きた信用危機を適期に解消させることができない主原因だった。米国において住宅関連信用危機の当時、不良債権はおおよそ2,000億米ドルであった。もし米国が住宅関連信用危機状態に対処して、迅速に不良債権を買い取る措置を取ったとすれば、その結果を少なからず解消させただろう。しかし「テロとの戦争」によって、危機に処し、イラクとの戦争で最悪の状態に処した国家の財政赤字状況は、米国をして住宅関連信用危機に対処することをできなくした。

米国政府が2009年に入って、内外の圧力に負けて7,000億米ドルの国債を発行することを決めたが、それは間に合わない措置として、逆に米国自体を債務地獄にさらに深々と押しこんで、壊滅させる結果を招くだけである。かつて、ヨーロッパのある歴史家は、米国経済の展望に対して、過去に大英帝国があまりにも膨大な領土によって衰退したとすれば、米国は膨大な財政赤字によって苦痛を受けることになり、まさにそれで米国経済が破局に至るであろうと発言したことがある。こんにち、それが金融危機という現実として現れ、米国の遠くない将来の破綻を予告しているのではないだろうか。

米国金融危機の破局的影響は、単に自国経済にのみ限定されず、全世界的に拡大し、世界の資本主義国の経済を沈滞、混乱と破局に追い込んでいる。世界資本主義経済システムの根幹を揺るがしている現金融危機は、米国によって全世界的に伝播された「金融の自由化」の必然的な帰結である。「金融の自由化」は、米国の金融独占体の無制限な独占的高率利潤の追求と資本膨張にその目的がある。米国は、1980年3月、「金融制度改革法」の制定と実施を契機に金融部門に対する国家の規制を緩和・撤廃して、金融の自由化を実現した。それをイギリス、日本をはじめとする資本主義列強へ伝播させ、1980年代末～1990年代初めの東ヨーロッパ社会主義体制の崩壊をきっかけに、世界経済の

「一体化」の看板を挙げて全世界的範囲において金融の自由化を推進させた。

この時期、国際通貨基金と国際復興開発銀行をはじめとする米国の利権を代弁する国際金融機構が構造調整計画を提示して、世界の発展途上国に改革と開放を強要したことはすでに知らされた事実である。国家の財政機構体系の改編、関税および非関税障壁の解体、金融規制の緩和をはじめとする国家の統制的機能の弱化などを内容とする構造調整計画は本質的に発展途上国の経済を自由市場経済体系にしばりつけ、どのような制限もなく略奪、掠奪するための経済隷属化の計画である。

国際通貨基金と世界銀行は、発展途上国が膨大な累積債務によって国内資金需要を充足させることができない苦痛を狙い、構造調整計画を受け入れる条件下で「援助」および「借款」の提供をすることで、この計画を数多くの発展途上国に強圧的に受け入れるようにさせた。米国の「世界化」戦略により、全世界的範囲において「金融の自由化」が急速に推進されることによって、国家間の金融関係における国境の概念と制度的差が徐々に消滅し、少数の金融独占資本が全世界に手を伸ばして国際金融経済を思いのままにすることになったし、投機性金融資本が無秩序に世界を回って、国家間に複雑な債務、債権関係を引き起こした。

「金融の自由化」によって、資本主義の世界はより一層金融的に複雑に絡み合うことになり、一つの国の金融危機が簡単に他の国に波及して世界的な危機を招来させる構造に転落した。こうして、米国の金融危機は世界の金融独占資本を代表する米国の巨大金融企業を破産させ、米国の金融市場に莫大な資金を押し込んださまざまな資本主義国の銀行機関と投資家に打撃を与えて、あっという間に世界経済を破局と混乱に追い詰めたのである。

米国から発生した金融危機が世界的な金融危機に急速に拡大したことは、ドルを中心とする現国際通貨金融体系の脆弱性が生んだ結果でもある。

歴史的に見た場合、ドルを中心とする国際通貨金融体系は、第2次世界大戦を通じて強大な経済力と財力を持った米国が1944年7月の「ブレトンウッズ協定」を通じてドルを世界基軸通貨として打ち出すことによって樹立された。米国は、1オンス=35米ドルという金の公定価格を設定して、これに基づいて各国の通貨価値を規定し、通貨当局が保有しているドルに対していつでも金を請求すればそれと交換するように金為替本位制を実施した。こうすることによって、ドルが資本主義国間の貿易および非貿易取引、資本取引などに広く利用される決済通貨として、各国通貨の評価基準になる基準通貨として、通貨当局が対外準備資産

として保有する準備通貨として、つまり世界基軸通貨としての役割を遂行することになった。

米国によって確立されたドル中心の国際通貨体系は、米国の経済力が優勢を保障する限りは通貨危機が起きないが、米国の経済が衰退することになればドル不安、ドル危機が起きることになっている通貨体系である。米国は第2次世界大戦後、彼らの「経済的優勢」が揺るがす中でドル相場の不安にいつも直面していた。1950年代末から1960年代に米国経済は、西ヨーロッパの国と日本の経済成長に比べて資本主義世界において占める独占的地位を喪失し、資本主義世界は常にドル危機に直面していた。過去に国際金融取引においてドルが主たる国際通貨として利用され、従ってドルが世界金融経済に深く浸透した事情から、ドルをずっと基軸通貨として利用しなければならないことが現国際通貨金融体系の矛盾である。ドル相場が少しでも変動すれば世界の金融経済が大きく揺れることは、ドル中心の現国際通貨金融体系の脆弱性である。米国の加重される財政赤字と債務危機、世界資金の米国からの離脱とそれによ

るドル価値の下落が、脆弱な現国際通貨金融体系によってどのような結果を招くのかを、今日の金融経済危機は如実に見せている。

米国の金融危機から始まって、世界的な範囲に拡大している現金融危機に対する分析を終えて、付言したいことは、資本主義世界の経済危機が決して新しい概念ではなく資本主義の発生、発展とつながっている歴史的範疇ということである。

資本主義は、個人主義を自らの理念的基礎にしており、弱肉強食の生存競争を推進力にしている。利潤と支配権のためならば、手段と方法を問わず熾烈な競争を広げる資本主義社会において、経済的混乱と無秩序は当然なことである。世界的な利権をめぐる列強の間の無差別的な競争が乱舞する資本主義世界において経済危機は必然的である。

資本主義世界の矛盾が爆発して、周期的に招来される経済危機は資本主義を埋葬するであろう。

[朝鮮語原稿をERINAにて翻訳]